

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
1	公共施設感染拡大防止事業（パーテーション設置）	財政課	①新型コロナウイルス感染症対策として公共施設執務室内や会議室内の事務机間にパーテーション設置することで感染拡大防止を図る ②消耗品 ③飛沫防止パネル20,000円×100個＝2,000,000円 一般財源1,000千円充当 ④本庁舎等	937,552	937,552	R4.4.1	R5.3.31	公共施設執務室や会議室等の全フロアにパーテーションや飛沫防止パネルを設置し、感染拡大防止のための環境整備を行った。	パーテーションを設置したことにより、来庁者に感染しないという安心感を与え、感染拡大前と同じような住民サービスを提供する等、感染拡大防止が図られた。	
2	公共施設感染拡大防止事業（備品購入）	財政課	①新型コロナウイルス感染症対策として公共施設入口にアルコールウォッシャー機を設置し感染拡大防止を図る ②消耗品 ③20,000円×250台＝5,000,000円 一般財源1,000千円充当 ④本庁舎等	4,380,904	4,380,904	R4.4.1	R5.3.31	住民が安心して来庁できるよう、公共施設入口にアルコールウォッシャー機を設置し、感染拡大防止のための環境整備を行った。	アルコールウォッシャー機を設置したことにより、住民が自発的に消毒を行う等感染防止の意識が高まり、感染拡大防止の徹底につながった。	
3	新型コロナウイルス感染拡大防止 デマンドタクシー増便事業	企画調整課	①新型コロナウイルス感染症対策として、利用者の3密を回避するため、通常運行分に加えデマンドタクシーを増便する ②委託料 ③たぎね乗合タクシーに係る経費 585,300円 おおこえ乗合タクシーに係る経費 1,303,650円 ④運行事業者	1,888,950	1,888,950	R4.4.1	R5.3.31	簡易型デマンドタクシーの増便に係る経費に交付金を充当した。 委託料 1,888,950円	簡易型デマンドタクシーを増便することで、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を回避することが出来た。	
4	防災活動支援事業(感染症対策)(クイックフェンス分)	生活環境課	①災害発生時に開設する避難所において、新型コロナウイルス感染症対策として多目的クイックフェンスを用いることで避難者の密集、密接を防ぎ感染のまん延を防止する。 ②備品購入費 ③多目的クイックフェンス 9,000円×500×1.1＝4,950,000円 一般財源950千円充当 ④各避難所	4,928,000	4,928,000	R4.4.1	R5.2.28	避難所において新型コロナウイルス感染症等に対応可能な多目的クイックフェンスを購入した。	今後、避難所設置の際に、感染症対策としてエリアを整理する際に活用していく。	
5	障害者施設感染症対策支援事業	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策として従事者や利用者が濃厚接触者になった場合も利用者の体調管理・相談、生産活動・就労支援ができる手段を増やすためにICT機器の購入を補助する。 ②補助金 ③経費:60万円 ・検温、手指消毒双方可能なディスペンサー購入補助7.2万円 ・空気清浄機購入補助24万円 ・ICT機器購入補助28.8万円 一般財源100千円充当 ④障害者施設	555,000	555,000	R4.4.1	R5.1.31	市内障害者福祉施設・事業所 ①さくら荘船引 68,000円 ②就労支援センター船引 80,000円 ③ひかり田村教室 72,000円 ④田村市授産場 80,000円 ⑤相談支援田村事業所 80,000円 ⑥おおくま共生園 95,000円 ⑦ケアステーションゆうとびあ 80,000円 合 計 555,000円	感染拡大防止対策に必要な物品購入に係る経費について、補助をすることにより、事業所への負担軽減にもつながり、スムーズな感染対策防止への取り組みをすることができた。	
6	感染症拡大防止対策検査費用支援事業	保健課	①新型コロナウイルス感染症対策としてクラスター発生を防止するためPCR検査等を実施する市内事業所に助成金を交付する ②助成金 ③検査料 1回 20,000円×25人＝500,000円 ④PCR検査を実施する市内事業者	0	0	-	-	-	-	-
7	公立保育所・幼稚園ICT化推進事業	こども未来課	①新型コロナウイルス感染症対策(DXの推進)として公立保育所及び幼稚園に対し総合保育支援システムを導入し、児童の保育情報をオンラインで提供することにより、DXの推進及び保育の質を高める。 ②備品購入費 ③iPad4台／施設、ノートパソコン1台／施設 1,015千円×9施設＝9,135千円 保育計画作成、要録作成、登園児出欠管理、保健記録、午睡チェック、発達記録、保護者連携、アレルギー管理等 一般財源135千円充当 ④市内公立保育所、幼稚園	8,501,900	6,501,900	R4.4.1	R5.3.31	【保育システム導入施設】 ・保育所4施設 ・幼稚園3施設 【備品導入台数】 ・ノートパソコン 7台 ・ipad 29台	保育システムの導入により、保育環境の整備が図られ、保護者の利便性向上及び保育士の業務負担軽減につながることができた。	
8	新型コロナウイルス感染症対策事業	こども未来課	①新型コロナウイルス感染症対策として児童福祉施設に空気清浄機を設置し、感染拡大防止及び衛生環境を保つ。 ②備品購入費 ③空気清浄機121千円×40台＝4,840千円 一般財源840千円充当 ④児童福祉施設15施設	3,157,000	3,157,000	R4.4.1	R4.11.30	空気清浄機購入 40台	児童福祉施設に空気清浄機を設置し、感染拡大防止及び衛生環境を保つことができた。	
9	さくらウォーク事業	観光交流課	①新型コロナウイルス感染症対策として本市の桜を徒歩で巡るイベントを実施することで、観光客の増加を図るとともに、イベント実施の報道により市内の桜の認知度を向上させ、さらなる誘客を狙い経済対策を図る。 ②負担金 ③1,500,000円 (福島民報社1,500,000円、参加料230,000円) ・設営費700,000円、印刷費500,000円、広告費1,500,000円、謝礼・警備費250,000円、賞品代170,000円、食糧費50,000円、保険代10,000円、消耗品費50,000、計3,230,000円 一般財源2,230千円充当 ④イベント参加者(市内外者)	1,500,000	1,500,000	R4.4.1	R4.4.30	本イベント（さくらウォーク）に約500人が参加した。	本イベントに市外から多くの参加者が来訪し、新型コロナウイルス感染症により減少した観光客の誘客が図られた。また、イベント開催の報道により、市内の桜に関する認知度向上にもつながった。	
10	たむらの桜88撰周遊観光事業(仮称)	観光交流課	①新型コロナウイルス感染症対策として「たむらの桜88撰周遊観光事業(仮称)」を実施する。これは市民から応募のあった市内の桜について総選挙を実施し88か所を選定、パンフレットの作成やスタンブラリーなどを企画し、桜の咲く時期のタイムラグを生かした、滞在型の周遊観光によりリピーターを増やすとともに、各地域の桜の魅力アップのためのコンサルティングやワークショップなどを行い、桜を活用した地域振興を図る。 ②委託料 ③業務委託費 10,000千円 一般財源2,000千円充当 ④観光客	9,993,544	9,993,544	R4.4.1	R5.3.31	桜の開花時期と併せ周辺の観光施設なども巡っていただくことで、集客の増加を図るほか、それぞれの地域で花見などのイベントを行い市民参加型の事業とすることで、地域活性化を図るなど新たな観光資源の創出を図った。 たむらの桜88撰周遊観光事業業務委託 9,663,544円 たむらの桜88撰候補桜写真撮影業務 330,000円	県内外からの多くの集客があり、新型コロナウイルス感染症により減少した観光客の誘客が図られた。また、パンフレットの作成により新たな観光資源の創出にもつながった。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
11	ツアー旅行商品造成報奨金交付事業	観光交流課	①格安料金ツアーや修学旅行はコロナ禍でもある一定の需要があるため、首都圏からダイヤモンドルート上のいち経由地として「あぶくま洞」など本市観光施設に立ち寄ってもらい、新型コロナウイルス感染症対策として観光業の需要喚起と地域経済の活性化を目的に、ツアー旅行商品造成報奨金を交付する。 ②報償費 ③平均50,000円×200台 ④旅行者	7,362,000	7,362,000	R4.4.1	R5.3.31	地域経済の活性化を目的とし、本市観光地への立ち寄りを主催する事業者に対し「田村市バスツアー旅行商品造成報奨金」を交付した。 バス台数 123台 参加者数 3,278人	ツアー業者へのインセンティブを設けたことにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいる観光施設及び市内商業施設の利用促進と地域経済の活性化に寄与した。	
12	総合通販支援事業（ネットショップ管理運営事業）	商工課	①本市特産品を販売するオンラインショップを構築・運営し、新型コロナウイルス感染症対策として市内事業者を支援するとともに、本市特産品を全国的にPRして販売の促進を図る。 ②委託費 ③15,100千円（内訳） サイト構築費3,751千円（58,600円/日×64日）、商品撮影費375千円（5,000円×75品）、広告宣伝費1,000千円、運営費3,219千円（29,000円/日×111日）、利用料・手数料1,595千円、配送料・割引負担額5,160千円 一般財源5,100千円充当 ④本市特産品を販売する市内事業者	14,743,703	14,743,703	R4.7.12	R5.3.31	市特産品を販売するオンラインショップを構築し、送料無料・割引キャンペーン等を実施し、販売の促進を図った。 参加事業者：25者 商品数：68点	県内外から購入があり市特産品のPRに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷する販売の促進につながり、市内事業者の売上向上に寄与することができた。	
13	消費喚起事業（キャッシュレス決済）	商工課	①新型コロナウイルス感染症対策としてキャッシュレス決済を活用した消費喚起事業を実施し経済対策を図る。 事前に購入した金額に対し30%のプレミアム分を付与する。ただし、一回当たりの購入、一か月あたりの購入上限を設ける。また、マイナンバーカードを所持している市民に4,000円分のデジタル商品券を付与する。 ②プレミアム分、マイナンバー推進事業費、委託費 ③消費喚起事業 ・業務委託費33,000千円（システム構築費、換金事務等） ・プレミアム分27,000千円（18,000セット×1,500円（5,000円×30%）） ・商品券付与分 60,000千円（15,000人（34,339人×60%×70%）×4,000円） 事業費計 120,000千円 ④購入型デジタル商品券：どなたでも購入可能 付与型：マイナンバーカードを所持している市民	84,907,245	84,907,245	R4.6.7	R5.3.17	キャッシュレス決済を活用した消費喚起事業を実施した。 （デジタル商品券【販売型】） ・1セット6,500円分のデジタル商品券を5,000円で販売 販売セット数：18,000セット （デジタル商品券【付与型】） ・マイナンバーカードを所持している市民に4,000円分のデジタル商品券を付与（申請制） 付与件数：6,805件 換金率：99.4%	デジタル商品券の発行により新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ個人消費を喚起することで、地域経済の活性化につなげることができた。また、マイナンバーカードの普及にも寄与することができた。	
14	グリーンパーク都路感染症予防対策工事	観光交流課	①新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式を取り入れるため、公共施設（グリーンパーク都路）の改修を行う。改修内容は、キャンプ場サニタリーハウスの手洗い設備の非接触化工事及びグリーンパーク管理棟のトイレ改修工事 ②工事費 ③グリーンパーク管理棟トイレ改修工事 2,090,000円 キャンプ場サニタリーハウス自動水洗化工事 307,000円 一般財源397千円充当 ④公共施設（グリーンパーク都路）	2,340,800	2,340,800	R4.4.1	R5.3.31	管理棟トイレの洋式化・非接触化工事、サニタリーハウスの非接触化工事を行った。 管理棟トイレ改修工事 2,035,000円 サニタリーハウス非接触化工事 305,800円	新型コロナウイルス感染症予防対策を講じたことで、利用者が安心して施設を利用することができた。	
15	事業者実態調査	商工課	①新型コロナウイルス感染症対策として市内事業者の新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響度合いを把握するため調査・分析を実施し、経済対策等施策立案を行う。 ②委託費 ③中小企業等実態調査業務委託料 13,000千円 一般財源3,000千円充当 ④市内事業者	7,238,000	7,238,000	R4.9.13	R5.3.31	市内の中小企業のさらなる発展・振興に向けて「田村市中小企業振興基本計画」の検討を進める中で、ウィズコロナやアフターコロナを見据えた市内中小企業の現状、課題、支援ニーズ等を調査することを目的とし行った。 調査対象：1,157件 回答件数：562件 回答率：48.57%	事業者実態把握調査を行うことで、現在の事業者が直面している課題を集計し、次年度以降に行われる政策検討の基礎となる資料を作成することができた。	
16	サツマイモ等生産支援事業	農林課	①新型コロナの影響による流通停滞により、農作物販売農家の収入が減少したため、新型コロナウイルス感染症対策として、米や葉たばこ作付から高付加価値が見込めるサツマイモ作付への転換を促進するため、サツマイモの生産振興に必要な不可欠となる機械を導入し、安定的な生産を図る。 ②備品購入費 ③機械導入経費一式 31,757,970円 一般財源4,043千円充当 ④JA	18,507,236	18,507,236	R4.4.1	R5.1.20	サツマイモの生産振興を図るため、生産に必要な農業機械を購入した。	サツマイモの生産拡大を目的とした生産販売農家の収入増加を図ることができた。	
17	都路農商工連携交流事業（継続）	農林課	①新型コロナによる流通停滞により売上が減少したため、新型コロナウイルス感染症対策として、地元農商工事業者を、つながり日和イベント実施により経済を活性化させることで元気づける。 ②補助金 ③1,000,000円（設備費706,400円、PR費75,500円、コロナ対策費 97,500円、イベント運営費59,000円、消耗品・手数料等61,600円） 一般財源200千円充当 ④実行委員会	1,000,000	1,000,000	R4.4.1	R5.3.31	開催日：令和4年10月29日 開催場所：田村市古道体育館駐車場 来場者数：883人	商工会を中心に地元農商工団体と連携したことで、出展者・来場者として住民の多くの方が関わり、住民同士が交流を育む機会となった。	
18	飼料用米転換事業（継続）	農林課	①新型コロナによる流通停滞により業務用としての主食米の需要が減少したため、新型コロナウイルス感染症対策として主食米を飼料用米に転換する生産者を支援し、米価格及び流通の安定を図る。 ②補助金 ③5,000円/10a×250ha＝12,500,000円 一般財源2,500千円充当 ④市内生産者	13,093,500	13,093,500	R4.4.1	R5.3.31	申請者数 299名 対象面積 26,187 a （参考） R3作付面積 20,114 a R4作付面積 26,311 a 拡大面積 6,197 a	コロナの影響による 大幅な米価下落の中で、飼料用米への転換を支援したことにより、生産者の所得安定に寄与することができた。	
19	農家の意欲確保支援事業	農林課	①新型コロナによる流通停滞により米価が下落したため、新型コロナウイルス感染症対策として令和4年度作に備え水稻種子を購入する農家を支援し、生産意欲を確保する（購入水稻種子の20%補助）。 ②補助金 ③田村市水稻作付面積（主食用、飼料用全体）1,600ha 160,000a×4kg/10a＝64,000kg 64,000kg×@630円×20%＝8,064,000円 一般財源3,064千円充当 ④市内生産者	6,283,900	6,283,900	R4.4.1	R5.3.31	申請者数 1,730名 対象面積 1,257 a	コロナの影響による流通停滞により米価が下落したため、令和4年度作に備え水稻種子を購入する農家を支援したことにより、生産意欲の向上に寄与することができた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
20	飲食店モニター市産品応援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症対策として市内外の飲食店に極産品や市農産物（食材）をモニター提供し、それぞれの店舗で実際に調理し、多くの顧客に食べてもらうことで、コロナで落ち込んだ市農産物の認知度向上および飲食店取扱促進を図る。さらに、各店舗から生産者へ市農産物に対する意見をフィードバックし、今後の施策へ活かす。 ②消耗品、役務費 ③2,808,000円 ・市内飲食店メニュー開発用極産品・農産物 20店舗×50,000円×1.10＝1,100,000円 ・市外飲食店モニター用極産品・農産物 20店舗×50,000円×1.10＝1,100,000円 ・のぼり旗 40店舗×6,000円×2台×1.10＝528,000円 ・送料 40店舗×2,000円＝80,000円 一般財源808千円充当 ④市内生産者	821,775	821,775	R4.4.1	R5.3.31	市内外の飲食店に「田村の極」産品や市農産物（食材）をモニター提供し、多くの顧客に食べていただくことで、コロナで落ち込んだ市農産物の認知度向上及び飲食店の取扱いを促進するとともに、各店舗から生産者へ市農産物に対する意見をフィードバックした。 需用費（消耗品、印刷製本費） 810,547円 役務費（モニター用市産品送料） 11,228円	市内外の飲食店に市内の農産物を提供しモニターとして使用していただくことで、新メニューの開拓や新規顧客の獲得につなげ、消費と流通の拡大を図ることができた。	
21	イベントプレゼント農産物応援事業	農林課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内の各種行事において記念品として市産米等を提供、または市がスポンサー・取材媒体としてテレビ・新聞・ラジオにおいて広告等を掲出する場合の視聴者プレゼントとして市産米等を提供することで、市民・視聴者の目に市産米等を触れやすくし、コロナで落ち込んだ市農産物の販売促進・認知度向上を図る。 ②消耗品 ③6,056,000円 ・市内イベント 40か所×200人×500円（3合米）×1.10＝4,400,000円 ・広告等掲出時プレゼント 20回×10個×4,800円@10kg×1.10＝1,056,000円 ・送料 20回×10個×3,000円＝600,000円 一般財源3,056千円充当 ④生産者	4,644,444	4,644,444	R4.4.1	R5.3.31	市内産米のPR配布事業を実施し、消費と流通の拡大を図った。 需用費（消耗品（モニター用農産物加工品ほか）印刷製本費（販促シールほか））4,531,918円 役務費（イベントプレゼント用市産品送料 112,526円	各課が開催するイベントにおいて、参加者向けに市内産米を配布、テレビ等紹介時に視聴者向けに市内産米を使用するなど、広くPRし、消費と流通の拡大を図ることができた。	
22	学校網戸設置事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染対策として、換気のために教室の窓を開ける際、網戸を設置することにより、虫の侵入を防ぐことができる。 ②工事費 ③学校網戸設置工事 13,000,000円 ④田村市内学校	8,716,950	8,716,950	R4.4.1	R5.3.31	市内小中学校網戸設置に要した経費 （小学校4校、中学校6校）	網戸を設置したことにより、教室等の風通しを確保することができ、感染対策を十分とることができた。 また、虫等の侵入を防ぐことができ、衛生環境面においても効果的であった。	
23	通学感染症対策事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として乗車率が8割以上のスクールバスを対象に増便し密接状態を緩和する。また、感染リスク低減のため、スクールバス常備用の手指消毒液を購入する。 ②スクールバス運行委託料、手指消毒液（消耗品） ③中型バス @40,000円×100日×2台×1.1＝8,800,000 マイクロ @35,000円×100日×3台×1.1＝11,550,000 一般財源350千円充当 ④田村市内小中学校児童生徒（対象地域：田村市内）	41,481,476	41,481,476	R4.4.1	R5.3.31	スクールバス増便に要した経費 （中型バス増便2台、マイクロバス増便3台）	スクールバスの乗車率が80％以上の路線に対して車両を増便することにより3密が解消され、新型コロナウイルス感染リスクの低減を図ることができた。 また、スクールバスに感染症予防の消毒液を備え付けることで、児童・生徒の安全安心につながった。	
24	小中学校ICT環境整備事業（タブレット端末分）	学校教育課	①GIGAスクール構想の実現に向けた取組により、児童生徒に1人1台端末をはじめとした学校におけるICT環境を進めているが、時間・場所等に制約されない子どもたちの発達段階等に応じた質の高い教育を行うため、新型コロナウイルス感染症対策（デジタル実装）として教師用端末を追加整する。 ②備品購入費 ③教師用タブレット端末 ・小学校 91,813円×19台＝1,744,447円 ・中学校 91,813円×32台＝2,938,016円 ・教育委員会事務局用 91,813円×2台＝183,626円 合計 4,866,089円 一般財源867千円充当 ④市立小中学校教職員	7,649,950	6,102,950	R4.4.1	R4.11.30	教師用Wi-Fiタブレット購入 89台	GIGAスクール構想で整備できなかった教師用タブレットを購入したことで、教師による授業へのICT活用が推進され、より効果的な授業に繋げることができている。	
25	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するためにタブレットドリルや保健衛生用品を購入する。 ②消耗品、備品等購入費 ③小学校3,219,626円、中学校1,687,736円 タブレットドリル購入費2,317,638円 備品購入費・小学校6,150,000円・中学校3,350,000円 合計16,725,000円 ④市立小中学校児童生徒及び教職員	16,721,410	8,598,410	R4.4.1	R5.3.10	小中学校タブレットドリル購入 感染症対策用消耗品・備品購入	衛生資材、学習資材を活用し感染予防の徹底と、新型コロナウイルスの感染や濃厚接触等で登校できない児童生徒の学習の機会を創出する環境整備により、安心した学校生活の一助となった。	
26	安全衛生管理等福利厚生に要する経費	生活環境課	①新型コロナウイルス感染症対策として、郡山消防本部における衛生管理を徹底し、感染のまん延を予防する。 ②需用費、委託料、備品購入費 ③ペーパータオル 2,450円×127×1.1＝342,265円 ラビショット 680円×530×1.1＝396,440円 ビューラックス 900円×6×1.1＝5,940円 ディスポグローブ 1,000円×178×1.1＝195,800円 タイベックス 3,300円×5×1.1＝18,150円 PCR検査料 9,900円×170＝1,683,000円 空気清浄機 120,000円×2＝240,000円 合計 2,881,595円×17.447％＝502,752円 （構成市町にて按分 田村市分17.447％） ④郡山消防本部	407,923	407,923	R4.4.1	R5.3.31	郡山消防本部における新型コロナウイルス感染症のまん延を予防するために必要な消耗品の購入、PCR検査の実施委託、空気清浄機の購入を実施した。	郡山消防本部における新型コロナウイルス感染症のまん延を予防するため、衛生管理を徹底することが出来た。	
27	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	学校給食費負担軽減事業	学校教育課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、学校給食費を値上げした際の保護者負担増に対する費用。 ②負担金 ③学校給食費 ・小学生（第1子）757人×126食×20円＝1,907,640円 ・中学生（第1子・2年）438人×126食×20円＝1,103,760円 ・中学生（第1子3年）232人×119食×20円＝552,160円 合計3,563,560円 ④市立小中学校児童生徒（第1子）	0 3/6	0	-	-	-	-	-

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
29	子どもの運動機会創出事業	学校教育課	①コロナ禍で運動機会が減少し、意欲が低下している子供たちに新型コロナウイルス感染症対策(イベント開催)として、プロアスリートと触れ合い、自ら運動するきっかけを創出するとともに、トップを目指そうとする子供たちにはモチベーションを上昇させる機会とするための経費。 ②委託料 ③旭化成柔道部講師(予定) ・旅費(東京～船引間往復) 24,880円×5人＝124,400円 ・宿泊費(田村市1泊) 11,000円×5人＝55,000円 ・講師謝金 40,000円×5人＝200,000円 合計379,400円 ④市立小中学校児童生徒及び保護者	379,000	379,000	R4.4.1	R4.9.30	田村地区小学校陸上大会及び船引中学校に旭化成柔道部を招聘し、講演や実技指導を実施した。	プロアスリートとの交流を通じ、自ら運動をする大切さや、トップを目指すための日々の心構えなどを児童生徒が身近に感じることができ、モチベーションの向上に繋がった。	
30	小中学校ICT環境整備事業(電子黒板分)	学校教育課	①コロナウイルス等で突発的に学級・学校閉鎖した際や、新たな時代に相応しい教育を実現するために、新型コロナウイルス感染症対策(デジタル実装)として、オンライン・遠隔教育機材を整備する。 ②備品購入費 ③電子黒板 17台×418,000円＝7,106,000円 ④市内小中学校17校	7,029,000	7,029,000	R4.4.1	R4.12.31	ディスプレイ型電子黒板購入 17台	オンライン授業環境を整備するとともに、電子黒板を活用した授業が展開できるようになった。	
31	公立保育所感染拡大防止事業(備品購入)	こども未来課	①新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所に児童用おひるねコートを設置し、感染拡大防止及び衛生環境向上を図る ②備品購入費 ③公立保育所4施設 ・児童用コート9,152円×163台＝1,491,776円 ・収納台車34,100円×17台＝579,700円 合計2,071,476円 ④公立保育所入所児童及び保育士	1,724,800	1,724,800	R4.4.1	R4.11.30	児童用コート 163台 児童用コート収納台車 17台	公立保育所に児童用おひるねコートを設置し、感染拡大防止及び衛生環境向上を図ることができた。	
32	子育てイベント事業「にこたむ」	こども未来課	①コロナ禍で子どもたちや親同士のコミュニケーションの機会が減少していることから、新型コロナウイルス感染症対策(イベントの開催)として、子育ての知恵や相談のきっかけとなるプログラムを提供し、イベントを通じて子育て支援のサービスや利用資源について情報発信を行い、子育ての負担軽減や不安解消につなげ、安心して子育てができる環境づくりの推進を図る。 ②委託費 ③3密を避け、親子で体験できる内容や食育、子育て支援講座等のイベントの実施にかかる費用 3,292千円 ④参加者を親子(未就学児)と想定し、200組(400人)	3,260,000	3,260,000	R4.4.1	R5.1.31	・開催日時 2022年10月23日(日) 10:00～15:00 ・場所 田村市総合体育館 メインアリーナー ・参加者数 約2,400人 ・内容 よしお兄さん親子体操 てい先生と子育て座談会 HIMAWARIちゃんねる特別ステージ 「にこたむマルシェ」など	昨年はコロナの感染拡大のため、オンラインでの実施でしたが、令和4年度は感染症予防に注意しながら実施した結果2,400人の参加者があり大変好評でした。イベントを通じて子育て支援のサービスや利用資源について情報発信を行い、子育ての知恵や相談のきっかけとなるプログラムを提供し、子育ての負担軽減や不安解消につなげ、安心して子育てができる環境づくりの推進を図ることができました。	
33	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	社会福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、生活困窮者世帯への影響を緩和するため、電気やガスなどの光熱費等を支援する。 ②補助金 ③2,000世帯×10,000円＝20,000,000円 一般財源13,000千円充当 ④住民税非課税世帯のうち、65歳以上の高齢者のみで構成される世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯など	19,010,000	12,357,000	R4.4.1	R5.1.31	住民税非課税世帯のうち、65歳以上の高齢者のみで構成される世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯など、1世帯10,000円を支給 支給世帯1,901世帯×10,000円＝19,010,000円	生活困窮者世帯の電気・ガスなど光熱費が緩和された。	
34	行政手続きの簡略化に係る住民税申告予約受付電子化事業	税務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、申告時の3密を避けるため、予約・受付管理体制を構築するためソフトウェアを購入する。 ②機器購入 ③備品購入1,220,560円、ソフトフェア利用料418,000円、その他通信費等 66,440円、合計 1,705,000円 ④本庁舎等	1,563,441	1,563,441	R4.4.1	R4.12.31	確定申告受付件数 5,047件 内訳 システム予約 390件 会場受付 4,657件	・一部事前予約で申告相談を実施することにより、相談業務が分散され、3密の軽減が図られた。 ・会場の受付において、受付システムを利用することにより、申告相談を待っている方の順番等が、モニターやスマートフォンにより確認できるため、3密の軽減が図られた。	
35	高齢者交通対策支援事業	高齢福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策として、外出に支障をきたしている高齢者の移動手段を確保するため、65歳以上の運転免許未保有者を対象に、簡易型デマンドタクシー等の利用券を交付することにより、当該高齢者の外出支援及び社会参加を促進するとともに福祉の増進を図る。 ②利用券印刷代、使用料 ③印刷代@49.5円×2,300セット×1.10 デマンドタクシー使用料1,150人×5,000円 ④65歳以上の運転免許未保持者1人5,000円	2,037,040	2,037,040	R4.4.1	R5.3.31	利用券印刷製本費 2種類(200円券10枚、300円券10枚)＝121,440円 タクシー使用料(利用券使用料)＝2,166,000円	デマンド型交通(地域公共交通)を活用した移動支援策を講じることで、コロナ禍における外出頻度の低下を防ぎ、地域における自立生活及び社会参加の促進に資することができた。	
36	農産物PR対策事業(社会経済活動分)	農林課	①新型コロナによる流通停滞により売上が減少した地元農商事業者を、イベント実施・参加により経済を活性化させることで元気づけるとともに、コロナで落ち込んだ市産品の認知度向上および販売促進を図る。 ②旅費、賃借料、使用料、需用費、役務費 ③2,200,000円(旅費470,000円、機材レンタル600,000円、消耗品380,000円、ポスター350,000円、贈り材料費170,000円、発送料・保険料等230,000円) ④市内農商事業者	1,973,287	1,973,287	R4.4.1	R5.3.31	地元農商事業者がイベント等で市産品の認知度向上及び販売促進を図った。 イベント出店者(旅費)434,935円、需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、贈材料費)930,100円、役務費(市産品送料)36,022円、使用料等(駐車場代、設備機器借上料) 572,230円	イベント実施・参加により経済を活性化させることで地元農商事業者を元気づけるとともに、コロナで落ち込んだ市産品の認知度向上及び販売促進を図ることができた。	
37	農産物PR対策事業(田園都市国家構想分)	農林課	①コロナウイルスの影響で農作物の売り上げが落ち込んでいるため、新型コロナウイルス感染症対策(経済対策)として、農家にアンケート調査、統計調査、モニター調査を実施し結果を共有し今後の農業経営に活かす。 ②報償費、旅費、需用費、役務費、負担金、補助金 ③農産物調査市民モニター謝礼 500,000円(@10千円×50人) 農産物調査アドバイザー 250,000円(大学教授1人) 調査統計職員研修負担金 100,000円(@100千円×1人) 市民モニター・各事業所アンケート郵送料 112,000円(@140円×800通) 農産物仕入れ補助金 1,000,000円(@200千円×5件) 食育用農産物消耗品 500,000円(@200円×2,500人) ④市内事業者、市民	360,232	360,232	R4.4.1	R5.3.31	市内農産物を食育用に活用する。 食育用農産物加工品代(需用費) 292,032円 食育プロジェクト政策研究事業研修負担金(負担金) 68,200円	食育事業によって地域の食文化について学ぶことができ、地元産品を使用したレシピを食することによって地域とのつながりを深めることができた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
38	ふるさとたむら応援券事業(物価高騰分)	商工課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、生活困窮者等の負担軽減に資するため商品券を配布する。 ②市民 35,000人対象:152,750,000円 ③住民データ作成、システム構築 一式 750,000円 換金手数料 一式 2,000,000円 配達記録・送料 一式 10,000,000円 応援券 4,000円×35,000人＝140,000,000円 ④市民	149,878,633	139,015,000	R4.9.7	R5.3.17	コロナ禍における原油価格や物価の高騰を受けた市民の生活支援と地元経済の活性化を目的として、市民1人あたり5,000円分（物価高騰分4,000円＋経済対策分1,000円）の商品券を配付した。 配付人数：34,301名 換金率：98.0%	コロナ禍での原油価格・物価高騰により圧迫されていた家計に対し、商品券を配付することで、市民の生活支援に加え、地域経済の循環・活性化に寄与することができた。	
39	ふるさとたむら応援券事業(経済対策分)	商工課	①新型コロナウイルス感染症対策(経済対策)として、下振れした社会経済を一日も早く成長軌道に乗せるため、商品券を配布し社会経済活動の再開を図る。 ②市民 35,000人対象:35,000,000円 ③応援券 1,000円×35,000人＝35,000,000円 ④市民	34,539,508	34,539,508	R4.4.1	R5.3.31			
40	防災活動支援事業(感染症対策)(LED投光器分)	生活環境課	①コロナ禍での災害発生時において、避難所内でのソーシャルディスタンスを推奨しているが、停電時に必要な投光器が不足し避難者同士の一定距離を保つことが難しいことから、充電式投光器を購入し新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応を図る。 ②備品購入費 ③LED投光器 840,000円×5×1.1＝4,620,000円 ④消防団へ配布する。	4,620,000	4,620,000	R4.4.1	R4.10.31	新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応を図るため、充電式LED投光器5台を購入した。	今後の災害発生時における対応に活用していく。	
41	【欠番】	-		-	-	-	-	-	-	-
42	物価高騰対策農畜産業生産者支援事業	農林課	①コロナ禍における農産物化成肥料や畜産配合飼料の高騰に対する生産者支援として、購入資材の値上り分経費に対して1/2を助成する。 ②補助金 ③ ア)水稲(面積*施肥量*値上額*1/2) 15,1180a*0.6袋*850円*1/2≒38,550,000円 イ)園芸野菜(面積*施肥量*値上額*1/2) 野菜品目ごとの積上げ積算(平均値) 6,600a*975円*1.1袋*1/2≒3,539,000円 ウ)飼料(畜産頭数*年間使用量*値上額*1/2) 5,855頭*27袋*300円*1/2≒23,712,000円 ④市内農畜産物生産者(農家・法人)	0	0	-	-	-	-	-
43	医療施設支援事業	保健課	①新型コロナウイルス感染症による原油価格高騰の影響を受けた医療機関の光熱費等の値上がりを補填するために支援金を交付することで、安定的な医療サービスの提供に資する。 ②令和4年4～令和5年3月の光熱費及び食料費の負担増加分 ③薬局12事業所×10万円、無床診療所23事業所×20万円 清水医院 20万円+(15床×5万円)＝95万円 船引クリニック20万円+(14床×5万円)＝90万円 こじま眼科 20万円+(5床×5万円)＝45万円 たむら市民病院 20万円+(32床×5万円)＝180万円 ④市内医療機関39か所	9,900,000	9,900,000	R4.11.1	R5.2.28	物価高騰の影響を受けた市内の医療機関に対して給付金を支給。 病院 1事業所 1,800,000円 診療所(有床) 3事業所 2,300,000円 診療所(無床) 23事業所 4,600,000円 薬局 12事業所 1,200,000円 合計 39事業所 9,900,000円	原油価格の高騰による光熱費及び食料費等の負担増加の影響を受けた市内医療機関に対し、給付金を支給することにより、安定的な医療提供と経営の安定に寄与した。	
44	福祉施設支援事業(障害福祉)	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症による原油価格高騰の影響を受けた障害福祉施設の光熱費の値上がりの一部を補助することで、安定的な障害福祉サービスの提供に資する。 ②各種サービス事業所における光熱水費負担分補助 令和4年4月～9月の光熱費(電気・ガス・灯油代等)について前年同期比負担増加分を算定基礎として、施設規模に応じて上限額を設定したうえで実負担増額の1/4以内で補助 ③ ◇通所系・訪問系事業所等 上限:100,000円×19事業所＝1,900,000円 ◇入所施設 定員規模に応じて150,000円～500,000円で上限を設定 上限:150,000円×2事業所＝300,000円(29名以内) 上限:500,000円×3事業所＝1,500,000円(50名以内) 交付金合計:3,700,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内障害福祉事業所 合計:24カ所	4,200,000	4,200,000	R4.11.1	R5.2.28	市内障害者福祉施設・事業所 あぶくま更生園ほか21事業所へ合計4,200,000円	新型コロナウイルス感染症による原油価格高騰の影響を受けた障害福祉施設・事業所の光熱水費の値上がりの一部を補助することで、安定的な障害福祉サービスの提供をすることができた。	
45	福祉施設支援事業(高齢福祉)	高齢福祉課	①新型コロナウイルス感染症による原油価格高騰の影響を受けた高齢者福祉・介護施設等の光熱費の値上がりの一部を補助することで、安定的な運営に資することを目的とする。 ②各種サービス事業所における光熱費負担分補助 令和4年4月～9月の光熱費(電気・ガス・灯油代等)について、前年同時期比負担増加額を算定基礎として、施設規模に応じて上限額を設定したうえで、実負担増額の1/4以内で補助 ③ ◇訪問系事業所等 上限:100,000円×10事業所＝1,000,000円 ◇通所系事業所 上限:100,000円×7事業所＝700,000円(39名以下) 上限:300,000円×3事業所＝900,000円(40名～59名) ◇入所施設 定員規模に応じて150,000円～1,000,000円で上限を設定 上限:150,000円×2事業所＝300,000円(17名以下) 上限:300,000円×11事業所＝3,300,000円(18名～29名) 上限:500,000円×1事業所＝500,000円(30名～49名) 上限:800,000円×2事業所＝1,600,000円(50名～79名) 上限:1,000,000円×6事業所＝6,000,000円(80名以上) 交付金合計:14,300,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内各種サービス事業所 合計:42事業所	14,100,000	14,100,000	R4.11.1	R5.3.31	高齢者福祉・介護施設等に対し、光熱費の値上がりの一部を補助することで、安定的な運営に資することを目的とし交付した。 事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内各種サービス事業所 合計:42事業所 交付金合計:14,100,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者福祉・介護施設等に対する原油価格・物価高騰対応分として負担軽減を図り安定的な運営に寄与した。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
46	福祉施設支援事業(保育施設)	こども未来課	①新型コロナウイルス感染症による水道光熱費等の物価高騰により、市内保育・児童福祉施設等の光熱費等の値上がりを補填するために支援金を交付することで、安定的な保育サービスの提供に資する。 ②令和4年4～令和5年3月の光熱費等の負担増加分 ③各施設の光熱水費(5月分)を抽出して算定 ④市内9施設 ・認定こども園 37万/施設*1施設＝370,000円 (児童移送費 22万/施設*1施設＝220,000円) ・認可保育園 53万/施設*1施設＝530,000円 ・小規模保育所 5万/施設*3施設＝150,000円 ・事業所内保育所 5万/施設*3施設＝150,000円 ・放課後児童クラブ 9万/施設*1施設＝90,000円	1,510,000	1,510,000	R4.11.1	R5.1.31	【物価高騰支援給付金支払内訳】 ・認定こども園 59万/施設*1施設＝590,000円 ・認可保育所 53万/施設*1施設＝530,000円 ・小規模保育所 5万/施設*3施設＝150,000円 ・事業所内保育所 5万/施設*3施設＝150,000円 ・放課後児童クラブ 9万/施設*1施設＝90,000円	新型コロナウイルス感染症による水道光熱費等の物価高騰により、市内保育・児童福祉施設等の光熱費等の値上がりを補填するために支援金を交付したことで、安定的な保育サービス提供の一助となった。	
47	農業者支援事業(葉タバコ)	農林課	①新型コロナウイルス感染症による物価等高騰による葉タバコ生産農家への支援として、化成肥料等の価格高騰分経費に対して3/10程度を助成する。 ②補助金 ③葉タバコ(面積*単価) 4,950a*650円/a*＝3,217,500円 ④市内生産農家	3,138,265	3,138,265	R4.4.1	R5.1.10	申請者数 58名 対象面積 4,828a	葉タバコ生産農家に対し、当該年度に要した肥料費の価格高騰分の一部を助成し、生産の安定化が図られた。	
48	農業者支援事業(園芸(暖房・資材))	農林課	①コロナ禍における暖房経費・生産資材等の価格高騰分に対して作物生産農家への支援を行う。 ②補助金 ③価格高騰分(電気・燃油、資材等)×3/10 上限額200,000*25件＝5,000,000円 ・暖房経費対象作物 施設園芸野菜(トマト、いちご等)、菌床栽培、果樹、苗の育苗 ・資材経費対象作物 穀類(小麦、そば、豆等)、芋類(ばれいしょ、サトイモ、山芋等)、野菜(大根、人参、白菜、キャベツ、タマネギ、いちご)、果樹 ④市内生産農家(農家・法人)	908,887	908,887	R4.4.1	R5.3.31	申請者数 9名	施設園芸野菜等の生産農家に対し、当該年度に要した暖房経費・生産資材等の価格高騰分の一部を助成し、生産の安定化が図られた。	
49	農業者支援事業(畜産)	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響による畜産配合飼料・粗飼料の高騰に対する生産者支援として、購入資材の値上り分経費に対して3/10程度を助成する。 ②補助金 ③配合飼料(畜産頭数*補助額) 6,000頭*@3,000円＝18,000,000円 ④市内畜産生産者(農家・法人)	16,539,000	16,539,000	R4.11.1	R5.3.31	申請者数 250名 対象頭数 5,513頭	和牛繁殖・肥育農家(経営体)及び酪農経営体に対し、飼育頭数に応じて配合飼料・粗飼料等の価格高騰分の一部を助成することで、畜産経営の安定化が図られた。	
50	農業者支援事業(学校給食)	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響(流通停滞)により売上が減少した地元農畜産物を、学校給食の食材に用いることで生産者の所得安定及び経済対策を図る。 ②給食食材となる地元農畜産物の経費(3,000人分(500万円)×3回) ③ハム、ベーコン、ウインナー、エゴマ油、すりエゴマ、牛肉、豚肉、マドレーヌ、エゴマキャラメル、うなぎ ④農家・農産物加工者	14,999,530	14,999,530	R4.11.1	R5.3.31	市内小中学校の学校給食として地元農畜産物を提供 11月:17回、12月:17回、1月:14回、2月:10回 合計 58回	地元の農畜産物を学校給食に使用することで、地元農家の生産販売など、地域経済の活性化につながるとともに、子供たちが地元の食文化を学ぶ機会となり、食育の促進を図ることができた。	
51	農業者支援事業(水稻)	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響による農産物化成肥料の高騰に対する生産者支援として、購入資材の値上り分経費に対して3/10程度を助成する。 ②補助金 ③水稻(面積*補助額) 15,1180a*@1,000円/10a＝15,118,000円 ④市内水稻生産者(農家・法人)	13,071,917	13,071,917	R4.11.1	R5.3.31	申請者数 1,224名 対象面積 130,719 a	水稻・転換作物の営農者に対し、肥料費の一部を助成することで、生産の安定化が図られた。	
52	農業者支援事業(園芸(肥料))	農林課	①新型コロナウイルス感染症の影響による農産物化成肥料の高騰に対する生産者支援として、購入費の値上り分経費に対して3/10程度を助成する。 ②補助金 ③園芸野菜19品目(面積*単価*3/10) 野菜品目ごとの積上げ積算(平均値) 6,600a*1,072円/a*3/10＝2,122,560円 ④市内農産物生産者(JA園芸部会加入者・農家・法人)	1,901,610	1,901,610	R4.4.1	R5.3.31	申請者数 388名	園芸作物・果樹等の生産販売を行っている営農者に対し、品目ごとに単価を設定し、当該年度に要した肥料費の一部を助成することで、生産の安定化が図られた。	
53	中小企業支援事業	商工課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により物価高騰の影響を受けた事業者に対し、光熱費等の値上がりを補填するために事業者支援を目的として補助金を交付する。 ②補助金 ③法人750件・個人750件対象:合計1,500件対象 ④法人 100,000円*750社＝75,000,000円 個人 50,000円*750社＝37,500,000円 諸経費 4,245,000円 合計 116,745,000円	74,451,516	67,128,321	R4.12.1	R5.3.31	物価高騰の影響を受けた事業者に対し、法人10万円、個人事業主5万円を支給した。 法人:451件×10万円＝45,100,000円 個人:530件×5万円＝26,500,000円	原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者へ給付金を支給することで、市内事業者の経営の安定化と事業の継続が図られた。	

652,858,828 616,349,000